



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
コード番号 7887 URL <https://www.nankaiplywood.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当執行役員 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,793	55.5	495	26.0	725	△7.6	362	△25.9
2026年3月期第1四半期	6,296	10.2	393	810.3	785	227.2	488	809.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 435百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △166百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	74.71	—
2026年3月期第1四半期	100.97	—

(注) 当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	46,744	27,039	57.1	5,511.90
2026年3月期	47,271	26,798	56.0	5,460.10

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 26,710百万円 2026年3月期 26,459百万円

(注) 当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	40.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施しておりますが、「2026年3月期」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 39,000	% 33.9	百万円 2,000	% △4.7	百万円 2,500	% △26.5	百万円 1,500	% △18.1	円 銭 309.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1 Q	5,047,900株	2026年3月期	5,047,900株
② 期末自己株式数	2027年3月期1 Q	201,945株	2026年3月期	201,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1 Q	4,845,955株	2026年3月期1 Q	4,838,550株

（注）当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府によるエネルギー関連の経済支援策などにより、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安による輸入物価の上昇に加え中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギーの供給制約および紅海航路の迂回等による物流の混乱やサプライチェーンの停滞などが懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

住宅関連業界におきましては、為替相場の円安基調に伴う資材・エネルギー価格の高騰に加え、職人不足を背景とした人件費の上昇や住宅ローン金利の上昇等により建築コストが高止まりしており、住宅取得マインドの減退が継続しております。また、中東情勢の緊迫化に起因するナフサ等の供給不安や物流遅延による一部建材の調達懸念、さらには相次ぐ価格改定により、新設住宅着工の停滞が顕著となりました。当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は前年同期比で20.2%増加いたしました。これは前年同期が建築基準法改正に伴う駆け込み需要の反動により歴史的な水準まで減少していたことによる影響が大きく、市場環境としては引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは引き続き、為替対策による資材価格高騰への対応をはじめ、生産性向上施策や経費削減等を徹底し、利益の確保に努めました。調達面におきましては、中東情勢の緊迫化に伴う物流の混乱や供給逼迫により、原材料の欠品リスクが顕在化いたしました。これに対し当社は、生産継続性の維持を最優先課題と位置づけ、代替サプライヤーの選定および品質評価をこれまで以上に加速させ、複数ルートからの調達体制を確立しております。同時に、安全在庫基準の機動的な見直しや代替素材への切り替えを進めるなど、サプライチェーンの強化とリスク低減に努めました。販売面におきましては、主力である収納製品のラインナップ拡充によるシェア拡大と戸当たり売上高の増加に重点的に取り組んだほか、中東情勢の不透明感による先行きへの懸念から、一部製品において先行手配に伴う駆け込み的な一時需要が発生したことに加え、新築市場の停滞をカバーする形でリフォーム市場向けの販売が好調に推移いたしました。さらに、2026年5月には、前連結会計年度にグループ傘下となったETABLISSEMENTS GUY JOUBERT（以下ジュベール社）が、その子会社であるJOUBERT VALTER PEUPLIERS（ポプラ植林事業会社）の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。JOUBERT VALTER PEUPLIERSにおいては2030年からポプラの収穫を予定しており、将来的に合板製造に必要なポプラ材の一部を賄うことが可能となる見込みです。なお、本追加取得による連結財務諸表への反映は第2四半期決算からを予定しておりますが、当期の業績に与える影響は軽微であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,793百万円（前年同四半期比55.5%増）、営業利益は495百万円（前年同四半期比26.0%増）、経常利益は725百万円（前年同四半期比7.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は362百万円（前年同四半期比25.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 木材関連事業

当セグメントにおける国内市場におきましては、中東情勢の緊迫化等を背景とした調達コストの上昇が継続しており、新設住宅着工戸数は前年同期比で増加したものの、事業環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。このような状況下、当社グループは新規販路の開拓を通じた市場シェアの拡大に注力し、収益基盤の維持に努めました。さらに、リフォーム市場においても堅調に販売を伸ばしたことに加え、「5mmピッチアートのランバー」などの新商品や、既存製品の新カラーラインナップが好調に推移したことも業績を牽引しました。海外市場におきましては、欧州経済の低迷が長期化するなか、NP ROLPIN SASは、主力製品である海岸松合板が主に梱包材や建築用資材として利用される特性上、不況による建築業界の冷え込みの影響を強く受けており、売上高および業績の回復が遅延しております。他方、前連結会計年度に買収したジュベール社におきましては、主力のポプラ材およびオクメ材合板が、内装材やエクステリア材等の幅広い需要を取り込めており、厳しい経済環境下においても一定の底堅い推移を見せました。今後は、両社間での製造・販売両面におけるシナジー創出に向けた施策をより一層推進し、海外市場の収益力強化体制を構築してまいります。

この結果、当セグメントの経営成績は、売上高9,133百万円（前年同四半期比59.2%増）、セグメント利益473百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

② 電線関連事業

当セグメントにおきましては、引き続き新規顧客の開拓や小口販売の拡充など、営業基盤の強化に取り組みました。事業環境といたしましては、電材仕入価格の高止まりや業界内における価格競争が継続するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。このような環境下におきまして、大型物件の受注獲得に成功したことに加え、物件ごとの採算管理を徹底した結果、当セグメントにおける売上高およびセグメント利益はともに堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの経営成績は売上高552百万円（前年同四半期比20.8%増）、セグメント利益12百万円（前年同四半期比230.3%増）となりました。

③ 一般管工事関連事業

当セグメントでは、企業の設備更新需要などに支えられ、設備投資および設備改修工事に関する受注件数は比較的安定して推移いたしました。しかしながら、中東情勢の緊迫化を背景としたナフサ等の原料不足に起因して、原材料である樹脂材の調達に厳しい制限が生じる事態となりました。これにより、管工事の請負および製品加工販売の双方において受注制限を余儀なくされるなど、営業活動に影響が及びました。これらの要因から、当セグメントにおけるセグメント利益は、前年同期を下回る実績となりました。

この結果、当セグメントの経営成績は売上高108百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益2百万円（前年同四半期比39.8%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は26,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権860百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産388百万円の増加等によるものであります。固定資産は20,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物80百万円の減少等によるものであります。この結果、総資産は46,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ527百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は10,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ631百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等822百万円の減少、支払手形及び買掛金227百万円の増加等によるものであります。固定負債は9,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少いたしました。これは主に長期借入金440百万円の減少、繰延税金負債215百万円の増加等によるものであります。この結果、負債合計は19,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は27,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金168百万円の増加、その他有価証券評価差額金102百万円の増加等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月15日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,884,675	3,534,736
受取手形、売掛金及び契約資産	5,489,177	5,877,487
電子記録債権	3,471,847	2,611,718
商品及び製品	4,344,761	4,569,314
仕掛品	1,125,603	1,189,790
原材料及び貯蔵品	6,061,554	5,973,181
デリバティブ債権	512,230	560,488
その他	1,548,305	1,694,332
貸倒引当金	△7,768	△7,748
流動資産合計	26,430,388	26,003,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,001,941	14,021,540
減価償却累計額	△7,703,927	△7,804,461
建物及び構築物（純額）	6,298,013	6,217,078
機械装置及び運搬具	14,707,074	14,871,203
減価償却累計額	△10,443,397	△10,653,640
機械装置及び運搬具（純額）	4,263,677	4,217,563
工具、器具及び備品	821,685	828,501
減価償却累計額	△612,394	△630,977
工具、器具及び備品（純額）	209,291	197,524
土地	4,943,078	4,953,547
建設仮勘定	829,906	827,975
その他	135,405	134,932
有形固定資産合計	16,679,372	16,548,622
無形固定資産	132,200	137,751
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447,286	1,582,367
繰延税金資産	107,587	106,593
投資不動産	2,500,020	2,495,085
減価償却累計額	△623,544	△636,932
投資不動産（純額）	1,876,476	1,858,152
デリバティブ債権	98,486	27,036
その他	500,167	480,879
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	4,030,003	4,055,030
固定資産合計	20,841,576	20,741,404
資産合計	47,271,964	46,744,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,555,181	3,782,538
短期借入金	3,814,860	4,000,494
未払金	990,616	886,766
未払費用	217,561	241,971
未払法人税等	1,048,290	225,453
未払消費税等	55,959	111,069
賞与引当金	420,776	133,602
その他	569,434	658,986
流動負債合計	10,672,681	10,040,881
固定負債		
長期借入金	7,511,507	7,071,187
繰延税金負債	1,547,896	1,763,308
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	300,481	309,991
その他	431,018	510,170
固定負債合計	9,800,343	9,664,097
負債合計	20,473,025	19,704,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,870,836	1,870,836
利益剰余金	20,772,902	20,941,082
自己株式	△131,545	△131,545
株主資本合計	24,633,193	24,801,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,141	703,318
繰延ヘッジ損益	418,952	403,042
為替換算調整勘定	694,012	696,617
退職給付に係る調整累計額	112,078	106,052
その他の包括利益累計額合計	1,826,184	1,909,031
非支配株主持分	339,561	329,321
純資産合計	26,798,939	27,039,726
負債純資産合計	47,271,964	46,744,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,296,743	9,793,920
売上原価	4,316,449	7,103,312
売上総利益	1,980,293	2,690,607
販売費及び一般管理費		
発送運賃	334,276	433,878
貸倒引当金繰入額	137	7
報酬及び給料手当	488,074	579,453
賞与引当金繰入額	82,346	86,277
退職給付費用	8,832	11,556
その他	673,467	1,084,116
販売費及び一般管理費合計	1,587,134	2,195,289
営業利益	393,158	495,318
営業外収益		
受取利息	5,938	6,482
受取配当金	13,479	17,952
受取賃貸料	41,154	41,375
為替差益	386,530	226,033
その他	50,729	37,585
営業外収益合計	497,832	329,429
営業外費用		
支払利息	14,551	56,135
賃貸費用	24,892	24,273
デリバティブ評価損	65,401	—
持分法による投資損失	—	8,976
その他	1,015	10,022
営業外費用合計	105,861	99,408
経常利益	785,129	725,339
特別利益		
固定資産売却益	—	1,418
その他	—	91
特別利益合計	—	1,510
特別損失		
固定資産除却損	206	60
特別損失合計	206	60
税金等調整前四半期純利益	784,923	726,789
法人税、住民税及び事業税	132,372	182,832
法人税等調整額	162,952	190,911
法人税等合計	295,325	373,743
四半期純利益	489,598	353,045
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,054	△8,972
親会社株主に帰属する四半期純利益	488,543	362,018

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	489,598	353,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,325	102,250
繰延ヘッジ損益	△23,513	△15,909
為替換算調整勘定	△658,984	2,605
退職給付に係る調整額	△5,582	△6,026
その他の包括利益合計	△655,754	82,919
四半期包括利益	△166,156	435,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△167,187	444,865
非支配株主に係る四半期包括利益	1,031	△8,899

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	木材関連 事業	電線関連 事業	一般管工事 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5,736,123	457,581	103,038	6,296,743	—	6,296,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	449	25,411	25,989	△25,989	—
計	5,736,251	458,030	128,450	6,322,732	△25,989	6,296,743
セグメント利益	378,369	3,892	3,804	386,066	7,092	393,158

(注) 1. セグメント利益の調整額7,092千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日 至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	木材関連 事業	電線関連 事業	一般管工事 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	9,133,253	552,646	108,020	9,793,920	—	9,793,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	124	1,028	22,885	24,037	△24,037	—
計	9,133,377	553,674	130,905	9,817,958	△24,037	9,793,920
セグメント利益	473,310	12,856	2,289	488,456	6,861	495,318

(注) 1. セグメント利益の調整額6,861千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	209,613千円	337,464千円